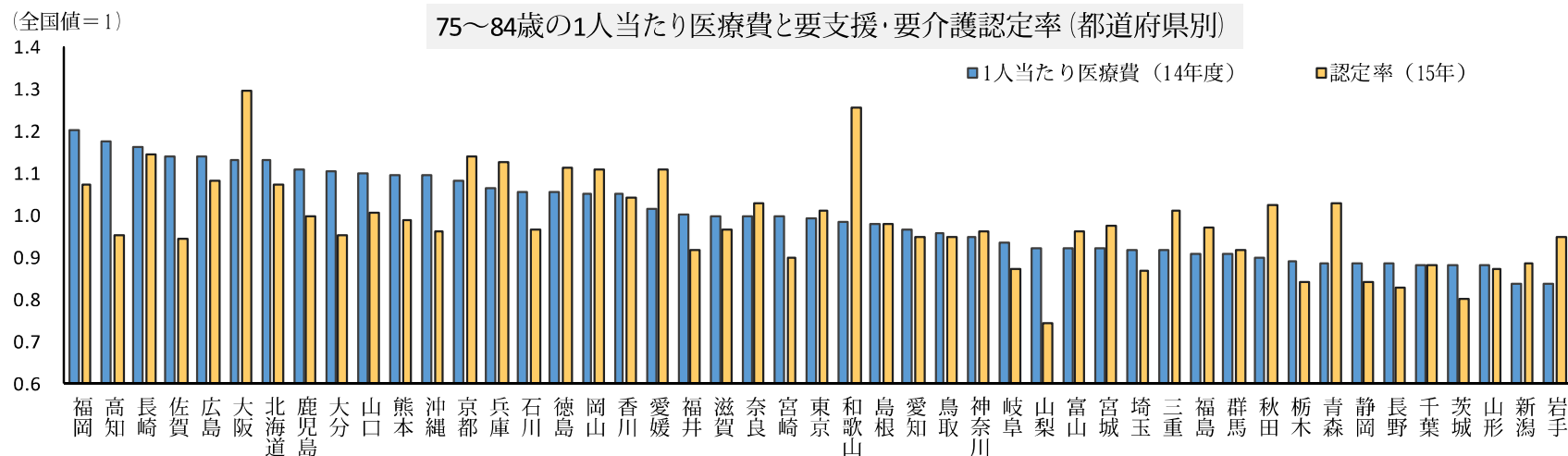
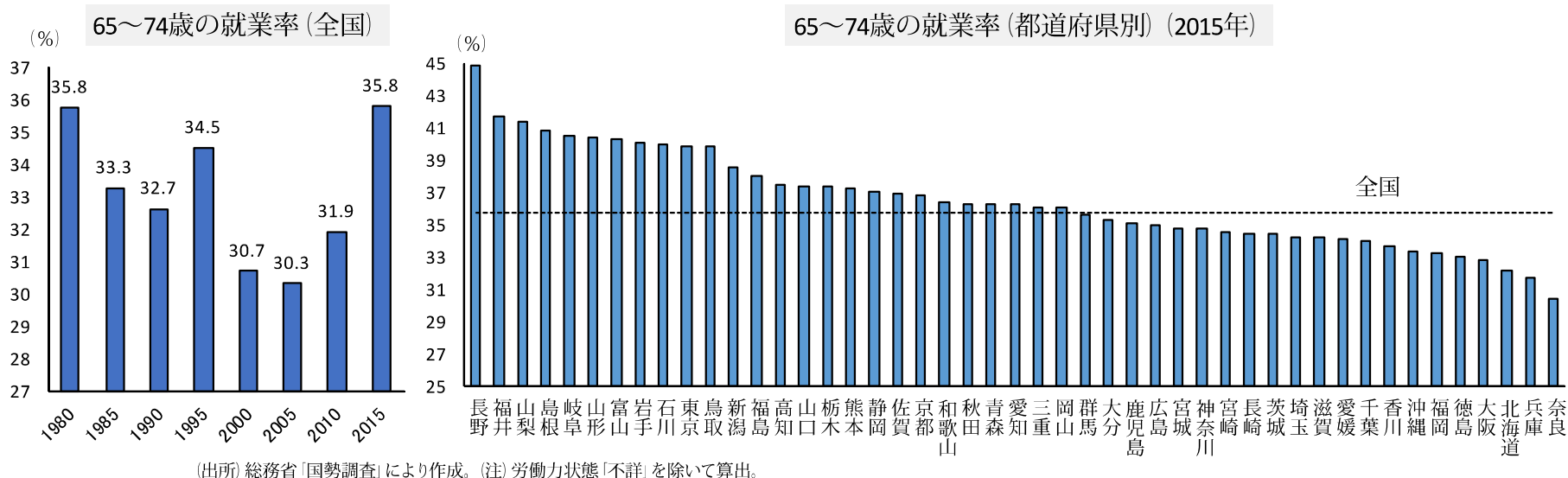


5-5: 都道府県別・高齢者の就業率、医療費、要支援・要介護認定率

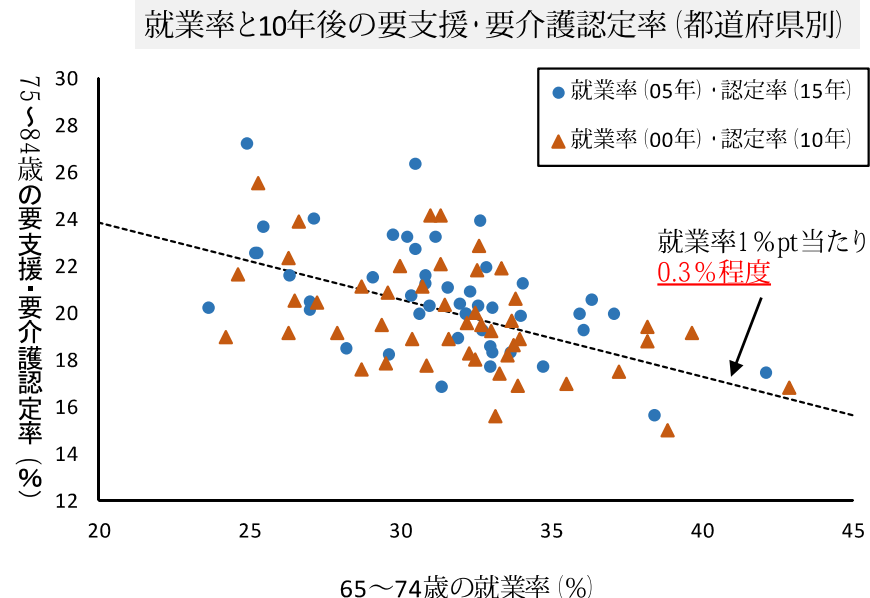
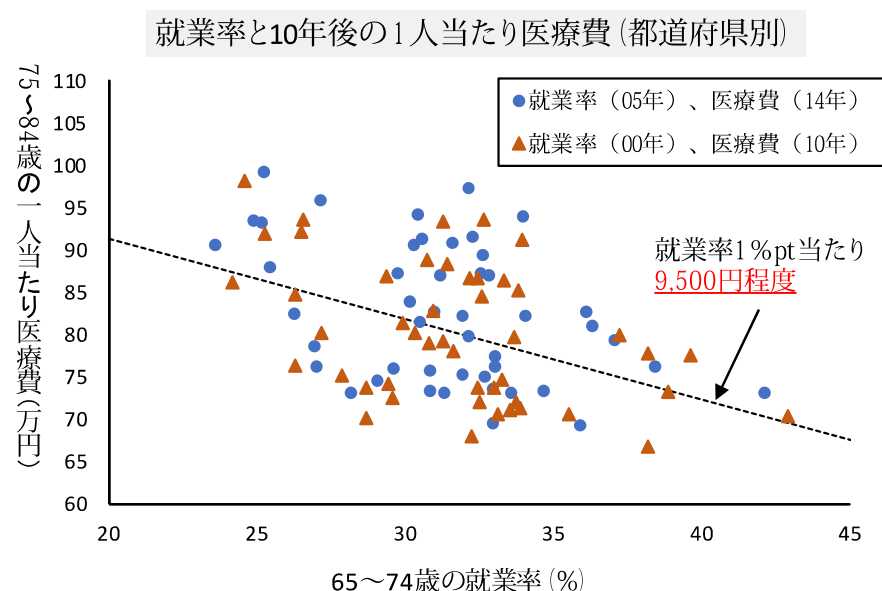
- ▶ 65～74歳の就業率は足元では上昇している。
- ▶ 都道府県別の就業率、医療費、要支援・要介護認定率をみると、都道府県ごとに大きな違いがあることがわかる。



(出所) 厚生労働省「医療費の地域差分析」、「介護給付費実態調査月報」、総務省「国勢調査」により作成。(注) 認定率は、要支援・要介護認定者数/人口にて算出。15年10月審査分。

5-6: 高齢者の就業促進と医療費・介護費の関係

- ▶ 高齢者の就業率が高い都道府県では、その後の高齢者の1人当たり医療費が低くなる傾向がある。
- ▶ 都道府県毎の違いを考慮した推計結果によると、65~74歳の10%ptの就業率の上昇は、同じコーホート(10年後の75~84歳)における1人当たり医療費9万5,000円程度の減少(2014年度の医療費(全国)に当てはめた場合: ▲12%程度)、要支援・要介護認定率3%pt程度の減少(2014年度の介護費(全国)に当てはめた場合: ▲16%程度)に対応。



(出所) 総務省「国勢調査」、厚生労働省「医療費の地域差分」、 「介護給付費実態調査月報」により作成。

(注) 1. 医療費は、後期高齢者医療費。点線は、全国の場合。

2. 認定率は、要支援・要介護認定者数/人口にて算出。要支援・要介護認定者数はそれぞれの年における10月審査分の値。点線は、全国の場合。

<試算の考え方>

- ✓ 高齢者の就業状態と、将来の同じコーホートにおける1人当たり医療費、要支援・要介護認定率にどのような関係性があるのかを試算したもの。計算式は以下の通り。

$$y_{i,t+10} = \alpha_i + \beta x_{i,t} + \varepsilon_{it}$$

$y_{i,t}$: 75~84歳の1人当たり医療費、または要支援・要介護認定率、 $x_{i,t}$: 65~74歳の就業率、 $i = 1 \sim 47$: 47都道府県
 $t = 2000, 2005$ (データの制約から医療費の $t = 2005$ においては $y_{i,t+9}$)

- ✓ 各都道府県毎の固有の影響を取り除くため、Hausman test による結果を踏まえ、random effect modelにより試算。算出された β は、医療費の場合-9491(-4.3)、認定率の場合-0.3(-4.8) (括弧内はt値)。
- ✓ 2014年に当てはめた場合の数値は、医療費は、2014年度における75~84歳における1人当たり医療費(全国)に対する比率により算出。介護費は、75~84歳の3%の要支援・要介護認定率の減少は、2014年度末において全国37万人の要支援・要介護認定者数の減少となることから、同年度の75~84歳の要支援・要介護認定者1人当たり介護費(全国) (第7回 医療・介護情報の活用による改革の推進に関する専門調査会 資料4より計算)をもとに算出。
- ✓ なお、同じ考えを用いて、65~74歳の就業率と、同じコーホートである20年後の85~94歳の1人当たり医療費の関係を分析したところ、1人当たり医療費が増加するとの結果を得た。ただし、75~94歳の医療費総額で見ると、65~74歳の就業率の10%上昇は、14年度ベースで4%程度の減少に対応している。